



仙台市議会議員(青葉区)
村上 かずひこ

市民フォーラム仙台

市政レポート

2025年
秋号

市政報告

発行：市民フォーラム仙台
青葉区国分町 3-7-1
編集：村上かずひこ

令和7年9月定例会が閉会しました。

今回の議会では、環境、防災、働く環境の改善など、私たちの暮らしに直結するテーマを中心に質問を行いました。

たとえば、リチウム電池による火災対策やごみ集積所の地域負担の軽減など、「現場で起きている課題」をどう仙台市として支えていくか――。

一つひとつのやり取りを通して、今の市政に必要な「アップデート」の方向が見えてきたと感じています。

このレポートでは、議会での質問とその背景を、できるだけわかりやすくまとめました。市民の皆さんと一緒に、これからの仙台的あり方を考える一助になれば幸いです。



質問の様子は上のQRコードより
ご覧になれます。



投票環境の改善は「民主主義の基盤」

高齢化と酷暑が進む中、冷房のある投票所への転換と若年層の参画促進で、投票しやすい環境づくりを提案しました。



医療再編への「仙台市の主体性」

富谷市の新病院開設に伴う医療資源流出リスクを指摘。県任せにせず、市が主体的に病院と協議を進める体制の構築を求めました。



再犯防止は「現場で支える仕組みづくり」

抽象的な「地域で支える」ではなく、居住・就労支援の実務的な体制強化を提案。保護司としての経験から、現場に根ざした再犯防止策を訴えました。



ごみ集積所問題——地域任せからの脱却へ

町内会任せの管理負担とカラス被害が課題。市の支援スキーム構築と、日向市の先進事例に学ぶ実証的改善を提案しました。

お問い合わせ

村上かずひこ事務所
〒981-0911
仙台市青葉区台原 2-1-12
TEL : 022-234-3437 / FAX : 022-342-1281
E-mail : sendai@murakamikazu.com

今回の質問は、「市民の暮らしを支える現場」——投票所、病院、地域、更生支援、ごみ集積所など、見過ごされがちな課題をあえて正面から取り上げました。どれも“誰かが困っている場所”です。だからこそ、机上の理想ではなく、現場の声を軸にした行政運営を求め続けていきます。

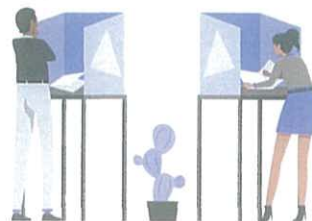


投票所の暑さ対策と見直しについて

異常な暑さの中で行われた選挙で、投票所の環境改善が不十分でした。地元では大型扇風機が逆効果となり、職員も困惑していました。中学校など冷房設備のある施設への投票所変更を求め、混乱防止策や立会人の確保についても提案しました。

POINT

投票所職員への聞き取りや検証は行われたのか
冷房完備の中学校などへの投票所移転を検討すべき
若年層が立会人を担えるようインセンティブを設ける必要



投票所の暑さは命に関わる問題です。現場の声を無視せず、冷房のある施設に早期に切り替えるべきです。真夏の市議選を前に、今から準備を進めていかなければなりません。



医療圏再編と仙台市の医療体制について

富谷市に新病院が設立されることになりましたが、仙台市内病院の病床削減リスクや、県主導の再編方針に懸念があります。東北医科薬科大学との調整を県任せせず、市としても主体的に関わるよう求めました。

POINT

仙台市として病床数削減への見解を明確にすべき
病院側と直接の意向調整を進める必要
北部急患診療所移転の進捗確認



医療再編は“仙台の医療力”を左右します。市民の命を守る観点から、市が積極的に関与すべきです。事が決まってからでは遅いのです。



再犯防止と地域支援の実効性について

再犯率は50%前後で推移しており、出所者の多くが「仕事」と「住居」を失っています。市の推進プランは理念先行で、実際の現場支援と乖離しています。現実的な仕組みへの見直しを求めました。

POINT

「地域で支える」とは具体的に何を指すのか
居住・就労支援の実績と担当部署を明確に
機能しない制度を現場実態に合わせて修正すべき



私は20年以上、保護司として再犯防止の現場に立っています。机上の理想論ではなく、“明日から役立つ支援”に変えなければ、本当の立ち直りは実現しません。



リチウムイオン電池の火災対策について

リチウムイオン電池の不適切な廃棄による火災は全国で年間約2.2万件（2023年度）と、5年間で倍増しています。守谷市では修繕費40億円を要する事故も発生。町田市では被害を踏まえ検知システムを導入しています。本市でも「かん・ビンの日」に回収していますが、火災防止策や市民周知の徹底が課題。今後、メーカー回収義務化の影響も注視が必要です。

POINT

全国で年間2.2万件、5年間で倍増するリチウムイオン電池火災
他都市（町田市）では検知システムを導入している
本市の安全管理・市民周知・回収体制強化の必要性



リチウムイオン電池火災が増え、廃棄物処理現場に深刻な影響を及ぼしています。本市も検知・分別・啓発を強化し、一般ゴミへの混入防止と周知徹底を急ぐ必要があります。国の回収義務化を機に、安全な処理体制を整えるべきです。



ゴミ集積所とカラス被害対策について

集積所の設置や管理が町内会任せになっており、場所探しや苦情対応に負担が増えています。また、カラス被害への効果的な対策として他都市の成功例を紹介し、市としての支援拡充を求めました。

POINT

集積所の設置を市が支援すべき
カラス被害対策に全国の成功例を活かす
折り畳み式ゴミボックスの効果検証と拡大実施



町内会だけに責任を押し付ける時代は終わりです。現場を支えるのが行政の役割です。カラス対策も“知恵とデザイン”で前進させたいと思います。